



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 ZOA

上場取引所 東

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,787	5.8	72	19.5	76	18.7	50	20.9
30年3月期第2四半期	3,580	4.3	60	29.9	64	27.9	41	30.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	28.87	
30年3月期第2四半期	23.08	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,633	1,886	40.7
30年3月期	4,353	2,095	48.2

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 1,886百万円 30年3月期 2,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	4.5	173	11.8	178	12.3	119	5.3	65.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,296,500 株	30年3月期	2,296,500 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	729,500 株	30年3月期	483,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,752,148 株	30年3月期2Q	1,813,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会 (J E I T A) の発表によると、当第2四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比3.8%の増加、出荷金額も前年同期比6.9%の増加となり、パソコン市場においては回復傾向にあります。

バイク業界においては、日本自動車工業会 (J A M A) の統計によると、当第2四半期累計期間の二輪車累計国内出荷台数は前年同期比0.4%の減少となり、バイク市場においてはほぼ横ばいの状況となりました。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、幅広いメーカー製パソコンの品揃えを拡充することで顧客ニーズにこたえる商品提供を徹底するとともに、「パソコンが安い」をキーワードに競合他店よりも高性能なパソコンをより安く提供することに注力することで集客強化を推進してまいりました。また、販促強化を図るために販促費用を投入して折込チラシやメルマガ、テレビCM等の販促活動に取り組んでおります。これらの効果により、パソコン本体の売上高は前年同期比16.1%増加と市場実績を大きく上回る伸びを示しております。

また、競合他店との差別化を図るための修理・サポート事業の推進もこれまで同様に実践しております。直近ではパソコン購入者の50%近いお客様から、初期設定やデータ移行等の購入時サポートをお受けしております。これによりお客様の満足度が向上するとともに、収益の向上も図られております。

その他、話題性の高いゲーミングPCの販売も好調に推移し、拡大傾向であります。10月には新型のCPUも発表され、今後益々「eスポーツ」に対する注目度が高まっていくと予想されます。専門店である強みを生かして、ビギナーからマニアまで幅広いお客様に対応できるよう、品揃えは当然のことながら、スタッフの知識向上にも取り組み、顧客の囲い込みに注力してまいります。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比4.3%の増加となりました。

バイク事業においては、ヘルメット・ジャケット・グローブ等の基幹となるカテゴリの売上高がセールや販売企画の効果により増加しました。足元の実績は前年同期比を超えて好調なもの、春先から初夏の天候不順による売上高の低迷を挽回するまでには至りませんでした。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比6.8%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、amazon・楽天・Yahoo!ショッピングに次いでWowmaの出店が完了しました。それぞれのサイトが認知度を高めることで、売上高は増加傾向にあります。自社サイトの充実を図りつつ、各モールの運営にも注力してユーザーの購入窓口を増やすことで、さらなる売上の増大に取り組んでまいります。

また、店舗販売同様にパソコン本体の売上高が増加しております。その他にも、iPadを初めとするタブレット端末やSIMフリースマホの拡充により売上が好調に推移しております。引き続き、きめ細やかな価格対抗と旬な商品の早期展開による売上拡大に取り組むことで、売上高の増大に努めてまいります。

以上の結果、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比16.7%の増加となりました。

その他、経費に関しては広告宣伝費等の販売促進に係るコストを増やすことで、集客力の向上を図っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高3,787,018千円 (前年同期比5.8%増)、経常利益76,307千円 (前年同期比18.7%増)、四半期純利益50,585千円 (前年同期比20.9%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて280,222千円増加し、4,633,281千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が135,017千円、商品が93,545千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて489,329千円増加し、2,746,508千円となりました。その主たる要因は、長期借入金が358,168千円、短期借入金が150,000千円がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて209,107千円減少し、1,886,773千円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は40.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績予想に関しましては、平成30年11月1日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり変更をしております。詳しくはそちらをご覧ください。なお、通期の業績予想につきましては、変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,932	713,949
売掛金	310,395	258,719
商品	2,075,192	2,168,737
その他	75,670	59,275
貸倒引当金	△1,427	△1,339
流動資産合計	3,038,763	3,199,342
固定資産		
有形固定資産		
土地	718,343	718,343
その他(純額)	218,604	231,674
有形固定資産合計	936,948	950,017
無形固定資産	15,032	13,929
投資その他の資産	362,315	469,991
固定資産合計	1,314,295	1,433,938
資産合計	4,353,059	4,633,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,958	697,798
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	318,464	440,952
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
未払法人税等	61,009	32,989
賞与引当金	33,961	32,343
ポイント引当金	14,385	17,236
その他	123,070	99,613
流動負債合計	1,247,848	1,510,933
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	896,006	1,131,686
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	89,191	89,755
固定負債合計	1,009,330	1,235,574
負債合計	2,257,179	2,746,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	343,557
利益剰余金	1,780,177	1,776,373
自己株式	△340,037	△565,142
株主資本合計	2,095,880	1,886,773
純資産合計	2,095,880	1,886,773
負債純資産合計	4,353,059	4,633,281

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,580,872	3,787,018
売上原価	2,756,256	2,934,765
売上総利益	824,616	852,253
販売費及び一般管理費	763,743	779,486
営業利益	60,872	72,767
営業外収益		
受取手数料	4,119	3,899
その他	777	2,609
営業外収益合計	4,897	6,508
営業外費用		
支払利息	1,465	2,485
その他	0	482
営業外費用合計	1,466	2,968
経常利益	64,304	76,307
税引前四半期純利益	64,304	76,307
法人税等	22,452	25,722
四半期純利益	41,851	50,585

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。